



暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして

みんなが  
**住んでよかった**  
と思える川西市に...

# たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控え室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ

http://kurodamich.exblog.jp



## 新たな時代の幕を開ける年!



昨年10月の選挙で4期目市議会へ、その後のまさかの解散、総選挙では、日本共産党は8議席から21議席へ、近畿でも

4議席を確保、兵庫県から堀内照文衆議院議員を誕生させていただきました。皆様の温かいご協力、ご支援に心から感謝申し上げます。

今年は戦後70年、阪神・淡路大震災から20年の節目の年。改めて、憲法の5大原則である「国民主権」「基本的人権」「恒久平和」「議会制民主主義」「地方自治」を前進させる立場で、安倍自公政権の暴走と対決し、対案を提起、国民と共同し、全力で取り組みます。

今年もご指導の程、よろしくお願ひします。  
黒田 みち



毎月17日は、阪神・淡路大震災を忘れないようにと「命」の取組み、9日は「九条守れ」「戦争するな」平和の活動、24日は消費税導入が決まった日として「増税反対」など暮らしを守る活動を粘り強く続けています。住民の皆さんと共に「原発ゼロ」を含めがんばります☆

# 8保育所と9幼稚園中13ヶ所廃園

## 6ヶ所の「認定こども園」などに統合

### あんしん子育てに逆行!

川西市は8ヶ所の市立保育園と9ヶ所の市立幼稚園の大半を廃止し、5ヶ所の市立認定こども園と1ヶ所の民間園に統合するという「子ども・子育て計画(案)」を打ち出しました。子育て環境の後退につながる乱暴な計画は許されません。

#### 緑保育所など廃止

計画では、来年度からの5年間で市立の多田保育所と多田、清和台、東谷幼稚園以外はすべて廃止し、5ヶ所の市立認定こども園と1ヶ所の民間園に統合するとされています。また、この5年間で前児童は約5%減っているものの、保育所入所率は約7%増え続けています。

大和団地の小学校横幼稚園と統合。保護者の通勤がと

ても不便になります。(これは加茂保育所等と同じ)。

突然、耐震化の必要のない新しい保育所や建物までつぶして土地を売却する計画に道理はありません

施設は余っている?!

保育所では1月1日現在、国基準で174名、旧基準

在、国基準で174名、旧基準

#### 乱暴きわまる。借金対策??

12月14日開催の「子ども・子育て会議」に突然提出された「中央、北、小戸保育所と北幼稚園の4ヶ所を廃園、分庁舎に「認定こども園」を建設する計画案は、ほとんど議論する時間もないまま最終決定。自宅から歩いて幼稚園や保育所に通いたいと保護者が願っているのに、もつと遠く

の施設に通うことを余儀なくされ、定員確保のための300人

という大規模なこども園が子育て環境としてどうなのか、

ぼだより」に国の動きなど掲載中)

ぼだより」に国の動きなど掲載中)

ぼだより」に国の動きなど掲載中)

ぼだより」に国の動きなど掲載中)

認定こども園	市立保育所
1歳児 6:1	5:1
3歳児 20:1	15:1
4・5歳児 30:1	25:1

子どもと保育士配置だけではなく基準に違いがあります。

などの検討もされていません。この案の背景には「旧松山浄水場跡地」の借金返済が高額になって滞るので、約22億円で市が買い取り、事業化するという事象があります。これから汚染土壌対策を含め、いくらの税金投入になるかわかりませんが、そこに「現業・分庁舎」を移転、その場所に「認定こども園」という玉突き引越しです。市財政のしわ寄せを子育て施策に押し付けるやり方は大問題です。

#### 子どものためになるの?!

保育所や幼稚園には、子どものためを考えた最低基準、歴史的な経過の中で市独自の基準の上乗せがあります。「認定こども園」基準に合わせる

と、現在の市の保育・教育基準が悪くなり、最寄り駅から離れた処

に集約されることで、より通いにくく、地元の子どもが見えにくくなり

ます。大切なことは、顔の見える地域での子育て応援策。「子育て一番

のまち川西」目指して声をあげていきましよう。(黒田ブログ「たんぽ

ぼだより」に国の動きなど掲載中)

ぼだより」に国の動きなど掲載中)

### 黒田の声

沖繩に新しい基地はいらない  
辺野古の海を埋め立てるな  
普天間基地は撤去  
これが県民の総意  
オール沖繩の決意  
名護市でも沖繩県知事選挙でも  
総選挙でもその民意が勝利した  
それなのに「建設」が  
強行されようとしている  
「建白書がオール沖繩の声じゃ」  
座り込むおばあ達を  
無理やりどける県警  
平和的に訴えるポートを  
力づくで捕まえる海保  
絶対に抵抗はしないと決めた  
県民に傷を負わせる「権力」  
「この国に  
民主主義はないのか?」  
「なぜ、同じ県民がこんなことになるのか?」  
涙ながらの訴えが響く  
引きはがされたおばあが  
また座り込みに帰ってくる  
それでも歌い 踊る 闘いの輪  
上京した知事に会わない大臣  
振興費を激減させる政府  
常軌を逸したあまりにもひどい  
あり方に憤りが広がる  
連帯を 支援を  
情報を広げよう  
広げぬこう

私達は絶対に負けない!  
何故なら  
勝つまで絶対に諦めないから!

# 廃止しかない政党助成金

## 小選挙区制 政党助成金

## 民意ゆがめ政党腐らす

しんぶん赤旗

「しんぶん赤旗」をお読みください  
お申し込みは黒田みちまで  
TEL&FAX 790-3055

国民1人あたり250円（年額320億円）の税金を政党が山分けし、支持しない政党に「強制献金」させられる政党助成金。1995年の制度開始から今年まで20年間の山分け総額は6311億円にのぼります。政党助成金は政治の特権そのもの。受け取りを拒否している日本共産党は、廃止に向け国民的大運動を起こそうとしています。

## 何に使おうが 勝手放題



がまぐっちゃん @ gamaguchan

政党助成金は「民主主義のコスト」という名目で導入されましたが、民主主義どころか政党の墮落・腐敗をもたらしただけでした。制度開始から今年までの20年間に政党助成金を受け取った政党は35党にのぼります。うち27党が政党助成金を手に入れたまま、名目でのみ存在し、実質的に解散・消滅した（表）。綱領や政策はそっちのけで、いかに政党助成金を手に入れ生き残るか、が政党づくりの本命となってきたからです。北海道新聞9日付「読者の声」欄との批判がでています。自民、公明、民主、維新など各党は国会議員定数の削減を迫る「身を切る改革」を主張しています。しかし、これは国会議員の定数削減と引き換えに消費税増税を押し付けるものであり、比例定数の削減によって国民の声を切り捨てる民主主義破壊の暴論です。政治の不当な特権をただすというなら、憲法違反の政党助成金を廃止すべきです。

政党助成金は国民の税金にもかかわらず、「国は：使途について制限してはならない」（政党助成法第4条）と定められています。何の苦勞もなく巨額の税金を手にし、受け取った何に使おうが勝手放題。「政治とカネ」に対する感覚を麻痺させている元凶です。

## 政党助成金 1995年～2014年10月

現在受け取っている政党

自民党	2834.9億円
民主党（1996年10月から受け取り）	1840.2億円
公明党	464.9億円
社民党	346.0億円
生活の党（2013年5月から受け取り）	13.4億円
維新の党（14年10月から受け取り）	6.8億円
新党改革（09年4月から受け取り）	6.2億円
次世代の党（14年10月から受け取り）	3.0億円

過去に受け取り解散などをした政党

新進党（97年12月解散）	283.3億円
自由党（03年9月解散）	131.1億円
みんなの党（14年11月解散）	65.6億円
日本維新の会（14年7月解散）	46.0億円
新党さきがけ→さきがけ→みどりの会（02年1月解散）	31.5億円
国民新党（13年3月解散）	27.0億円
政党自由連合→自由連合（10年8月解散）	18.3億円
民主改革連合（98年4月解散）	16.1億円
参議院クラブ→無所属の会（04年7月解散）	16.1億円
新党平和（98年11月解散）	15.3億円
改革クラブ（02年7月解散）	14.7億円
新党日本（12年12月解散）	11.7億円
保守党（02年12月解散）	10.9億円
たちあがれ日本→太陽の党（12年12月解散）	4.4億円
自由連合→自由の会→フロムファイブ（98年1月解散）	3.9億円
民政党（98年4月解散）	3.8億円
第二院クラブ（01年7月政党要件落ち）	3.8億円
保守新党（03年11月解散）	3.8億円
新党友愛（98年4月解散）	3.0億円
太陽党（98年1月解散）	3.0億円
新党さびな（12年11月解散）	1.9億円
結いの党（14年9月解散）	1.7億円
大地・真民主党→新党大地・新民主→新党大地（12年12月解散）	1.2億円
新社会党（96年10月政党要件落ち）	0.9億円
市民リーグ（96年9月解散）	0.8億円
みどりの風（13年7月解散）	0.8億円
平和・市民（96年4月解散）	0.6億円

注）⇒は名称変更など。政党助成法上の政党要件を満たす政党を掲載

## 政党助成目当て「新党乱造」

今度は「元気にする会」届け出



国民の税金を日本共産党以外の政党が山分けしている政党助成金（年額320億円）。95年から今年10月までこの間に、政党助成金を手に入れたまま、名目でのみ存在し、実質的に解散・消滅した（表）。綱領や政策はそっちのけで、いかに政党助成金を手に入れ生き残るか、が政党づくりの本命となってきたからです。北海道新聞9日付「読者の声」欄との批判がでています。自民、公明、民主、維新など各党は国会議員定数の削減を迫る「身を切る改革」を主張しています。しかし、これは国会議員の定数削減と引き換えに消費税増税を押し付けるものであり、比例定数の削減によって国民の声を切り捨てる民主主義破壊の暴論です。政治の不当な特権をただすというなら、憲法違反の政党助成金を廃止すべきです。

27党が、政党助成金を手に入れたまま、名目でのみ存在し、実質的に解散・消滅した（表）。綱領や政策はそっちのけで、いかに政党助成金を手に入れ生き残るか、が政党づくりの本命となってきたからです。北海道新聞9日付「読者の声」欄との批判がでています。自民、公明、民主、維新など各党は国会議員定数の削減を迫る「身を切る改革」を主張しています。しかし、これは国会議員の定数削減と引き換えに消費税増税を押し付けるものであり、比例定数の削減によって国民の声を切り捨てる民主主義破壊の暴論です。政治の不当な特権をただすというなら、憲法違反の政党助成金を廃止すべきです。

## 受け取った35党 消滅した27党

政党助成法には、5人以上の国会議員がいることなどの政党要件を満たさなくなった場合、解散してももらえる。

## 解散しても もらえる

今回の総選挙で議席を減らし政党要件を満たさなくなった生活の党は、選挙後も「特定交付金」という名の政党助成金を手にしました。